

平成19年度決算の分析結果をご報告します。

本市の財政は、依然として厳しい状況にあり、引き続き、堅実な財政運営が求められています。

### ■財政の硬直化は明らかです

自治体の財政状況を判断する重要な指標の一つに、経常収支比率があります。経常収支比率は「自治体のエンゲル係数」とも呼ばれ、「人件費・公債費(借金の返済と利払い)等、毎年必ず出ていく支出」が「毎年、一定額が入ってくる自由に使える財源」に占める割合を表す指標であり、本市の場合96.9%と標準値とされる70~80%を大幅に上回っています。これは本市の財政が「家計に例えると、収入のほぼ全てが食費・水道光熱費等、生活に最低限必要な支出で消費してしまい、残るのは収入の3.1%だけ」という厳しい状況にあることを示しています。本市の財政は著しく硬直化しているのです(下図参照)。

### ■引き続き、堅実な財政運営を!

また、大幅な収入減・支出増につながるものが懸念される要因も多数存在しています(ア)。

#### 【歳入の減少要因】

地方財政制度の見直しに起因する交付金・補助金等の削減、景気の悪化による税収減 等

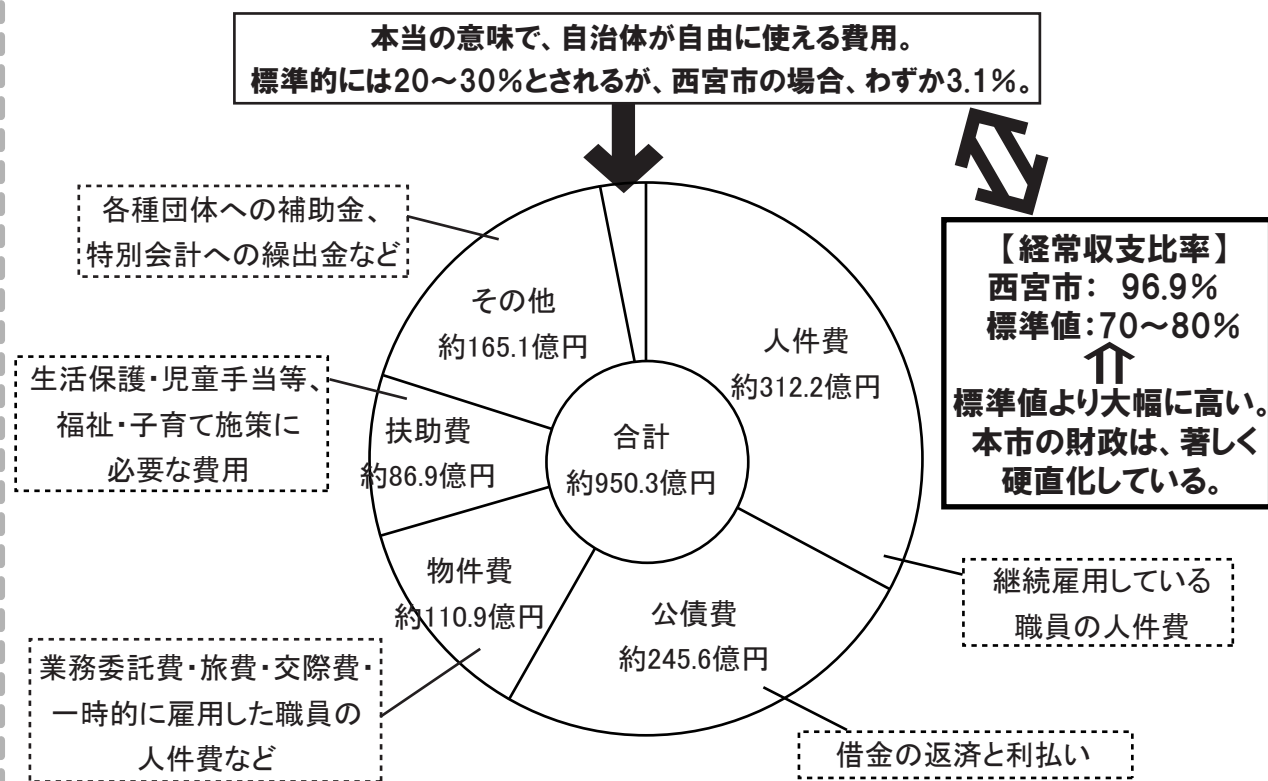
#### 【歳出の増大要因】

人口の増加・高齢化の進行による行政需要の増大、社会インフラの維持・保全に必要な資金需要の増大(詳細右面)、団塊の世代の退職による退職手当支給の増加 等

収入減と支出増による収支バランスの悪化は財政の一層の硬直化に直結します。本市の財政は依然として厳しい状況にあり、近い将来、「収入の範囲内で支出をまかなうことができない」状態に陥ることさえ危惧されるのです。

二年連続で過去最大級の黒字を計上したことだけを根拠に、「財政基盤は確立した」とする現市政は、きわめて無責任です。今、必要なのは堅実な財政運営によって西宮の財政状況を安定化させることなのです。

### 「経常収支比率」から見た、収入と主要な支出の比較



社会インフラの計画的な管理が必要です。

上下水道・道路・橋梁・学校施設等、社会インフラの安全性の向上・老朽化の解消に計画的に取り組むべきです。

### ■社会インフラの重要性

本年8月、鳴尾・高須地区を中心とした広範な地域で水道管の老朽化に起因する漏水事故が発生し、道路の一部が陥没、周辺の約1万2千世帯が、およそ9時間にわたって断水を余儀なくされるなど、大きな被害が発生しました。また10月には、国道171号線周辺の広範な地域で約4時間にわたって濁水が発生し、周辺の方々の生活に大きな影響を与えました。上下水道・道路・橋梁・学校施設等に代表される社会インフラは、市民生活にとって、なくてはならないものです。一方で、これらの施設・設備の多くは耐震性をはじめ、安全面で多くの課題を抱えています。また、こうした施設・設備には高度成長期に集中的に整備されたものも多く、老朽化が進んでおり、今後、一斉に更新時期を迎えるという問題もあります。

従来、行政は、こうした社会インフラの修繕・更新について「なにか問題が起きたときに対応する」という場当たり的な姿勢で臨むことが多く、計画的な取り組みは、ほとんど行われてきませんでした。しかしながら今後は、社会インフラの状態を適切に把握し、計画的な管理を行うことで、効率的・効果的に施設を維持・保全するとともに、修繕・更新等に必要費用が年度ごとに大幅に変わることを平均化することが重要です。

### ■例えば、上水道の場合

本市の社会インフラの現状を上水道を例に確認してみます。まず、施設・設備の耐震化率は、きわめて低い水準に留まっています(下図参照)。

施設の種類	耐震化率
浄水場	0%
ポンプ所	6.7%
水道管	11.7%
配水池	15.6%

老朽化という点では、7つある浄水場の問題が深刻です。現存する浄水場の多くは、近い将来、更新時期を迎えます。また、鳴尾・高須地区を中心とした地域で発生した漏水事故からも明らかのように、市内の水道管の多くは老朽化が進んで

います。これに加えて、耐震性に懸念がある「铸铁管」や「塩化ビニール管」の比率が高く、強い耐震性を持つ「ダクタイル铸铁管」や「鋼管」の割合が低いという問題もあります(下図参照)。

	西宮市	他都市平均
ダクタイル铸铁管・鋼管率	58.3%	81.7%

さらに昭和63年以前に建築された建物等では、健康に悪影響を与えることが懸念される鉛管が残っているという問題もあります(上水道を担当する西宮市水道局のHPでは「朝一番の水は飲み水以外にお使いください」と広報されています)。西宮市水道局では、これらの問題を解消するためには、今後20年間で約500億円もの巨額の費用が必要となると試算しています。

### ■長期的視野に立ち、社会インフラの修繕・更新に取り組むべきです

安心・安全な市民生活を守るためには、適切に維持・管理された社会インフラの存在が欠かせません。そして、これらの社会インフラを適切に維持・管理していくためには、

- ①修繕・更新に関わる具体的計画の作成
- ②計画推進に必要な資金の捻出・財源の明確化が不可欠です。ところが本市では

① 上水道については具体的な計画が策定されているが、下水道・道路・橋梁・学校施設等については計画自体が存在しない。

② 計画が存在する上水道でさえ、資金を捻出するための財源は明確にされていない。それ以外に至っては必要な金額さえ不明。

という状況にあります。まずは具体的な計画の策定を進めるべきです。そのうえで、年間・100億円以上にも上ると予想される、莫大な支出に備えなければなりません。一時的な財政状況の変化に一喜一憂している余裕などありません。長期的視野に立った具体的計画を作成するとともに、必要な資金を捻出し、早急に社会インフラの適切な管理と修繕・更新に取り組むべきです。